

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	峰松 茂泰
事業群名	③ 介護サービス基盤整備等の推進	事業群関係課(室)	医療政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービスを提供する事業所・施設等の基盤の整備をさらに推進します。また、提供するサービスの質の向上を目指します。						(取組項目) i)地域のニーズに応じた介護保険施設等の整備を推進 ii)介護保険施設等における利用者の生活環境の改善を推進 iii)市町との連携による地域密着型(介護予防)サービス提供体制の整備の支援 iv)居宅(介護予防)サービス提供体制の整備の支援				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成30年度までの実績は39.6%(2,981床/7,525床)と、前年度38.8%(2,921床/7,525床)に比べ0.8%増加している。 平成30年度計画分については、周辺の施設の整備状況を踏まえて再検討した結果、当面着工を見送ったものなどがあったため、目標である41.6%を達成することができなかった。
	特別養護老人ホームの県下全体の定員に占める個室・ユニット型施設の定員の割合		目標値①	38.0%	40.6%	41.6%	42.6%	44.0%	44.0%(R2)	
			実績値②	36.6%	38.8%	39.6%			進捗状況	
		②/①(達成率)	96%	95%	95%				やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
1	取組項目 i	特別養護老人ホーム等整備費(創設・増床関係) 長寿社会課	H18-	134,393	669	804	社会福祉法人等	市町等の意向等を踏まえ、第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画においては、特別養護老人ホームの創設・増床は予定しておらず、実績なし。	活動指標	特別養護老人ホーム整備補助件数(床)	112	110	98%	●事業の成果 ・市町等の意向等を踏まえ、第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画においては、特別養護老人ホームの創設・増床は予定していない。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・H30は整備予定がなかったため創設・増床による寄与はない。	○
				27,972	986	797					0	0	—		
				2,515	1,081	797					0				
2	取組項目 ii	特別養護老人ホーム等整備費(改築等ユニット化関係) 長寿社会課	H18-	0	0	804	社会福祉法人等	特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、施設の改築等を実施した社会福祉法人等に対して助成を行った。	活動指標	特別養護老人ホーム整備補助件数(床)	28	0	0%	●事業の成果 ・60床のユニット型への改築を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・ユニット型への改築により、利用者の生活環境の改善に寄与した。	○
				314,440	0	797					100	100	100%		
				74,040	0	797					100	0	0%		
										60	60	100%			
										100					

3	地域密着型施設整備助成等事業(医療介護基金)	H27-	976,911	0	1,608	市町等	介護サービスの地域密着型施設等の整備を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町等に対して助成を行った。	活動指標 地域密着型施設・事業所の整備数(箇所)	49	7	14%	●事業の成果 ・公募を行ったが応募がなく整備が見送られたことなどにより、目標を達成することができなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・地域密着型施設・事業所3箇所が開設されたことにより、住み慣れた地域における介護サービスの提供体制整備に寄与した。	○
			90,562	0	1,594				14	3	21%		
			1,239,794	0	1,594				20				
	長寿社会課							成果指標 整備計画の達成率(%)	100	37	37%		
									36	8	22%		
									59				
4	取組項目 iii 病床転換助成事業費	H20-R5	0	0	1,608	医療機関	医療機関が行う、医療療養病床から介護老人保健施設等への整備を伴う転換に要する費用を助成することにより、転換の推進を図る事業であるが、医療機関における整備計画が無かったため、実績なし。	活動指標 補助件数(件)	0	0	—	●事業の成果 ・転換に係る医療機関の施設整備計画が無く、実績なし。	
			0	0	1,594				0	0	—		
			0	0	1,594				0	0	—		
	医療政策課							成果指標 施設へ転換した医療療養病床数(床)	0	0	—		
									0				
5	離島サービス確保対策検討委員会	H19-	56	29	1,608	市町等	介護保険サービスの確保が困難な離島地域において、地域の特性に応じた、サービス確保等のための具体的な方策・事業について検討することなどを目的に検討委員会を開催した。	活動指標 委員会の開催回数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・平成29年度に実施した離島における介護サービス状況等の調査により把握できた課題に対する介護サービスの確保に向けた具体的な方策等について、関係市町と一緒に検討を行い、令和元年度から離島における介護人材確保事業(地域住民への研修確保)を具体的な方策として実施することとなった。	
			42	21	1,594				3	3	100%		
			268	134	1,594				3				
	長寿社会課							成果指標 離島地域における介護サービス実施地域率(%)	100	88	88%		
									100	86	86%		
									100				
6	取組項目 iv 介護サービス情報の公表事業	H16-	1,292	646	804	介護サービス利用者及びその家族、ケアマネジャー等	介護サービス事業所の名称・所在地や提供サービスの内容、従事者の人数・職種及び利用料金等の情報を公表した。	活動指標 公表対象事業所数(事業所)	3,200	3,223	100%	●事業の成果 ・公表対象事業所すべてにおいて、情報を公表した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・介護サービス事業所の情報を公表することにより、利用者やその家族等の介護サービスの適切な選択に寄与した。	○
			1,172	586	797				3,300	3,063	92%		
			1,303	652	797				3,000				
	長寿社会課							成果指標 公表率(%)	100	97	97%		
									100	100	100%		
									100				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 地域のニーズに応じた介護保険施設等の整備を推進

- ・これまでの整備実績や市町の意向等を踏まえて策定した「第7期長崎県老人福祉計画・長崎県介護保険事業支援計画(平成30年度～令和2年度)」に従い、重度要介護在宅待機者の解消に向けた整備を行う。
- ・なお、市町の意向等を踏まえ、第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画においては、特別養護老人ホームの創設・増床は予定していない。

#### ii) 介護保険施設等における利用者の生活環境の改善を推進

- ・特別養護老人ホームの利用者の生活環境の改善のため、入居した高齢者の生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、快適なプライバシーの確保を目的として、個室・ユニット型居室形態へ整備を行っており、平成30年度は60床の整備を行った。引き続き、個室・ユニット型の整備に取り組んでいく。

#### iii) 市町との連携による地域密着型(介護予防)サービス提供体制の整備の支援

- ・在宅での生活を支援する地域密着型の介護保険施設・事業所の整備については、市町計画に基づき、地域医療介護総合確保基金を活用して、認知症高齢者グループホーム1箇所、小規模多機能型居宅介護事業所1箇所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1箇所、計3箇所の整備を行った。しかし、市町が公募したものの応募事業所がなかったために申請を取り下げられた事例が多く、市町の意向等を踏まえながら策定した第7期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画に従い、より実現可能な地域密着型介護サービスの普及及び施設等の偏在解消に継続して取り組んでいく。
- ・また、離島におけるサービスや利用者負担の格差解消に向けて、関係市町と連携して取り組んでいく。
- ・医療療養病床については、介護老人保健施設等への転換にあたり補助金を活用したものはなかったが、引き続き補助制度の周知を行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

iv) 居宅(介護予防)サービス提供体制の整備の支援

- ・介護サービス実施事業所の名称・所在地や提供サービスの内容、従事者の人数・職種及び利用料金等の情報を公表することで、利用者やその家族等が、介護サービスを適切に選択することができ、ひいては介護サービスの質の向上に資することができた。
- ・平成30年度においては、対象事業所全てにおいて情報公表を行った。令和元年度については、引き続き、全ての事業所の公表に向けて指導を行っていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	特別養護老人ホーム等整備費(創設・増床関係)	—	—	特別養護老人ホームについては、施設の定員数が、要介護3以上の在宅待機者の数を充足しておらず、平成29年度に策定した第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画の実現に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。併せて、特別養護老人ホームに勤務する職員がユニットケアの有効性及び必要性について理解を深めるための普及・啓発についても引き続き行う必要がある。	現状維持
2	取組項目 ii	特別養護老人ホーム等整備費(改築等ユニット化関係)	—	—	施設に入居した高齢者の生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、快適なプライバシーの確保を推進する必要があること、また、国のユニット型居室の整備目標である「特別養護老人ホーム定員の70%(令和7年度)」に向けて整備を進めていく必要があることから、事業継続が必要である。	現状維持
3	取組項目 iii	地域密着型施設整備助成等事業(医療介護基金)	—	②⑤	地域密着型介護サービス提供施設等は、未だ十分に普及しておらず、また、施設の偏在や未整備の地域が存在するなど、地域によりサービスの提供体制に差が生じているため、市町の意向等を踏まえて策定した第7期長崎県老人福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく地域密着型施設等の整備について、適切な執行管理のもと連携を図っていく。	改善
4		病床転換助成事業費	—	②	地域医療構想で目指す病床の医療機能の分化・連携の実現に向け、医療療養病床から介護老人保健施設等への転換を図るため、補助対象の転換先として新たに介護医療院などが追加されており、医療機関に対して補助金の活用を呼びかける。	改善
5		離島サービス確保対策検討委員会	—	②	令和元年度の検討結果を踏まえ、課題解決に向けた対策の具体化の検討、及び実施している対策の検証を行うとともに、引き続き検討委員会を開催し、市町と一緒に取組を進めていく。	改善
6	取組項目 iv	介護サービス情報の公表事業	—	—	介護サービス事業に係る情報を公表し、利用者やその家族等が、介護サービスを適切に選択することができ、ひいては介護サービスの質の向上を図るため、全ての事業所の公表に向けて引き続き指導を行う。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点